

★**防災担当 女性職員わずか**

都道府県で防災や危機管理を担当する部署の職員の内女性の割合は10%と共同通信の調査で分かった。千葉県は全国平均の半分の5%と少ない。

震災時には避難所に着替えや授乳のスペースがないなど多くの女性が困った。そのため、内閣府は防災担当の女性職員数の目安として各自治体の男女比率に近づけるよう促している。

## 【防災・危機管理部署の女性職員割合】平均10%

都道府県	女性比率	三重	8
北海道	15%	滋賀	21
青森	8	京都	17
岩手	19	大阪	17
宮城	20	兵庫	13
秋田	0	奈良	20
山形	9	和歌山	5
福島	12	鳥取	14
茨城	3	島根	5
栃木	7	岡山	5
群馬	12	広島	12
埼玉	5	山口	8
千葉	5	徳島	15
東京	20	香川	13
神奈川	11	愛媛	6
新潟	10	高知	9
富山	0	福岡	11
石川	7	佐賀	15
福井	6	長崎	10
山梨	10	熊本	8
長野	7	大分	3
岐阜	8	宮崎	7
静岡	10	鹿児島	6
愛知	15	沖縄	0

★**週休3日 減収なら不要78%**

政府が柔軟な働き方の選択肢として企業に導入を促す週休3日制について、20～50代の働く人の78.5%が「収入が減るなら利用したくない」と考えていることがマイナビの調査で分かった。

子育てや介護を抱える世代の離職防止や、増えた休日を利用してスキルアップを期待し「骨太方針」に盛り込んだが、収入が減っても利用したいと希望した人は21.5%だった。収入が維持される場合は利用したいとの回答は多かった。

★**中国で定年延長**

中国の退職年齢は国務院(政府)の法規で、原則として男性が60歳、女性幹部が55歳、女性従業員が50歳と決まっている。

定年延長は国全体ではなく、沿岸部の江蘇省が3月から始める。本人の申出が前提で延長期間は最短で1年。働き手を増やし年金給付を押さえる狙いだが、年金の受け取り開始が遅れるだけとの反発も多い。中国では共働き夫婦に変わって孫の面倒を見る子育てスタイルも定年延長の議論を難しくしている。中国ではこれから日本以上の少子高齢化が進む。

★**男女の賃金格差解消遅れ**

日本は欧米に比べ男女の賃金格差が大きく、女性は男性の74%しか稼げていない。管理職や高収入の専門職に女性が少ないことが主因。

2020年にフルタイムで働いた所定内給与は男性が338,800円、女性は251,800円。格差の要因には「管理職の他、医師や弁護士など高収入の専門職に女性が少ない」ことが響いている。医師の女性割合は21%と諸外国で最低レベル。(医学部では数年前まで女性を落とすという入試制度もありましたね)女性が9割以上を占める保育士などの職業は年収が全平均(487万円)を下回る。

男女の賃金格差が大きい国ほど労働生産性も低く、女性が能力開発できず、格差が生じる環境を放置することが経済成長を損ねる恐れがある。米スタンフォード大学の研究者の分析では米国1960～2010年の国内総生産成長の内20～40%は優秀な女性や黒人が労働市場に加わったことが寄与した。職業選択が自由にできなかった層の活躍が成長を押し上げた。



桃の花